

## 第18期 株主通信

2015年6月1日～2016年5月31日

### タマホームの変わらぬ想い

タマホームは創業以来、「国産材」にこだわってきました。日本の風土で育った木材は日本の家づくりに最適です。私たちは、1棟あたり約72.3%\*の国産材を構造躯体に使用しています。

日本の国土の約3分の2を占める森林。人工林を中心に毎年増えている森林資源は、人が関わってこそ大きな価値を生み出します。山で働く人を育て、伐採して木材を使い、手間をかけて森を守ること、地域の防災や経済活性化、さらには地球温暖化防止、循環型社会の形成に貢献することができます。

私たちタマホームは、高品質・低価格の国産材を安定的に使用するために、全国の森林組合や林業従事者、製材工場と連携した独自の流通システム「タマストラクチャー」を、時間をかけて築き上げてきました（2013年度グッドデザイン賞を受賞）。2016年には、花粉症対策苗木の植林に着手するなど、常に時代に則したビジネスモデルの進化に努めています。

\* 大安心の家・大安心の家[愛][暖]の構造躯体による国産材使用率（1棟あたり）。その他の商品の国産材使用率は異なります。（2016年3月時点、自社調べ）



## 「タマステップ2018」の 目標達成に向け、 “層”の拡大のための種まきを実施。 次期、各事業の展開を本格化。



### Q 当期の連結業績と次期の見通しについて教えてください。

前期(2015年5月期)は主力の「住宅事業」における抜本的な店舗統廃合など事業構造改革に専念したことや、消費増税後の反動減などから受注が減少し、この影響を受けて当期は、期首受注残高が低水準の状態でのスタートとなりました。加えて、当上期の受注高も前年同期を下回る厳しい推移となりました。これらの要因から注文住宅の引渡棟数が減少した結果、当期は、遺憾ながら減収および営業減益となりました。

また、前期に引き続き、親会社株主に帰属する当期純損失の計上となり、株主の皆様へ深くお詫び申し上げます。厳しい決算の中ではありますが、株主の皆様への利益還元につきましては、前期と同様に、1株当たり10円での実施とさせていただきます。

次期(2017年5月期)は、増収および営業増益、そして親会社株主に帰属する当期純利益は黒字転換を果たすものと見込んでおります。当下期の受注高が前年同期を上回る推移となり通期ベースで前期比101%まで回復し、次期の期首受注残高は良好な水準でのスタートとなりました。また、足元の受注高も2016年6月・7月ともに前年同月を大幅に上回る水準で推移しております。この回復基調を確かな足取りとし、来期を“V字回復の初年度”としたいと考えております。

### Q 中期経営計画「タマステップ2018」の進捗状況はいかがですか。

「タマステップ2018」では、「面」の展開から“層”の拡大による成長へを基本方針として、初年度の当期は、いわば「“層”の拡大のための種まき」を行いました。

主力の「住宅事業」では、組織・体制面での整備を行い、“層”の拡大への取り組みを本格化させております。より高い質感やデザイン性・環境性能を求める新たな顧客層の獲得に向けた「ハイライン事業」では、「(株)日本の森と家」を設立しました。一方、タマホームが提供する高品質住宅をより低価格で手に入れたい顧客層に向けた「ベーシックライン事業」では、昨年10月から12月にテストマーケティングとして規格住宅の「期間限定商品」を開発・販売、大きな反響のもと約150棟を販売しました。これを受け、「規格住宅事業部」を新設し事業の本格展開を開始いたします。また、顧客の相互紹介など事業機会の拡大を図るべく、大東建託株式会社との協業を開始しております。さらに、築10年を超える当社引渡物件数が積み上がってきていることもあり、リフォーム事業の本格化に向け、「アフターマーケット事業部」を立ち上げました。

「住宅事業」以外の他の事業においても、不動産売買仲介専門の第1号店「タマショップ新宿店」のオープン、新たな収益源となるホテル事業として「タマディアホテル羽田」のオープンなど、積極的な「種まき」を行っております。

### Q 最終年度の目標に向け、どのような経営を推し進めていきますか。

中期経営計画「タマステップ2018」の最終年度である2018年5月期に当社は「創業20周年」と「東証一部上場5周年」を迎えます。

最終年度の目標として当社は、売上高2,000億円超、営業利益率3.5%等を掲げております。前述のような戦略により“層”の拡大を推し進めることによって、従来とは異なる顧客層の取り込みも進み、営業の幅も広がり、事業間シナジーも発揮されるようなビジネスモデルが立ち上がってくることで、目標達成が着実に射程に入ってくるものと考えております。

また、約20年に及ぶ歩みによって、かつては中途採用の社員が大勢を占めていた状況から、今では幹部から若手に至るまでプロパーの社員で構成される状況へと変わってきたことで、「タマホーム」に対する愛社精神や強い一体感が醸成され、現場には非常に高いモチベーションが存在しております。こうした現場の“勢い”は、最終年度の目標を実現する上で、非常に強力な武器となるものと確信しております。

### Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、国産材の利用にこだわり、森林の循環や林業の活性化も事業構造に組み込んだ「タマストラクチャー」を展開しています。そして、新たな取り組みとして、花粉症対策苗木の植林を開始し、森林の新たな好循環の創出に寄与してまいります。また、「地震大国 日本」の実情を捉え、主力ブランド「大安心の家」は最高ランク「耐震等級3」の地震に強い家を実現しており、この度の熊本地震においても幸いなことに当社の建てた住宅で全壊・半壊した家はありませんでした。九州発祥でもある当社としては、様々な方法で被災地の復興を支援したいと考えております。

当社は今後も、「より良いものをより安く 提供することにより社会に奉仕する」という経営理念を実践し続けながら、持続的成長を図ってまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

『タマステップ2018』基本方針

“面”の展開から、  
“層”の拡大による成長へ

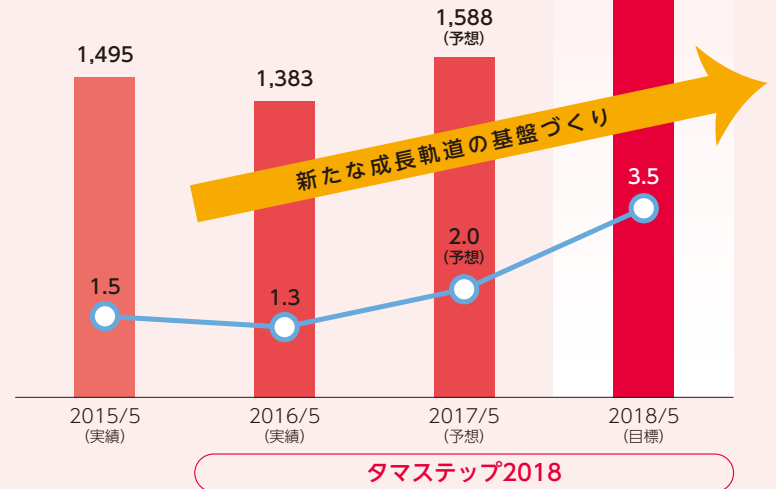
面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図って新たな成長軌道の基盤をつくる

『タマステップ2018』基本戦略

- 1 低価格良質住宅を中心として注文住宅事業を強化
- 2 戸建分譲事業の強化と不動産事業の拡大
- 3 リフォーム等の住宅周辺事業を強化
- 4 確実な戦略転換を実現する組織・ガバナンスの改革とリソースの集約

売上高と営業利益率の推移

■ 売上高(億円) ○ 営業利益率(%)



各事業における主な取り組み状況

▶ 「住宅事業」における“層”の拡大を推進

ハイラインとベーシックラインの立上げ

従来顧客のアップ層を新たなターゲットとして、高い質感・デザイン性・環境性能、さらに国産の地域材利用を重視した「ハイライン事業」の立上げを目的に「株式会社日本の森と家」を設立しました(2016年4月)。他方、より低価格帯の商品を求める顧客層の取り込みを目指した「ベーシックライン事業」においては、平均価格1,000万円前後の「規格住宅」を期間限定で販売、ご好評をいただき、今後の正規商品化へ準備中です。



ハイライン住宅



規格住宅

▶ 「不動産事業」の基盤強化

「タマホーム不動産(株)」を設立し、第1号店「タマショップ新宿店」を開設

「タマホーム不動産株式会社」(2015年8月設立)では、グループ初の不動産売買仲介専門の第1号店「タマショップ新宿店」を開設しました(2016年1月営業開始)。経済と文化の情報集積地である新宿エリアに出店することで、経験とノウハウの早期蓄積を図ります。



外観



エントランス

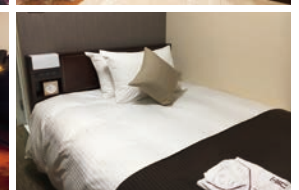
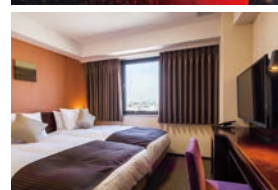


商談スペース

▶ 「その他事業」における新たな収益源の創出

「タマディアホテル羽田」をオープン

「タマホテルズ株式会社」(2015年12月設立)は、「タマディアホテル羽田」を2016年3月に開業し、国内ホテル事業を開始しました。京急空港線穴守稲荷駅から徒歩2分という羽田空港へのアクセスが良好で、観光やビジネスを目的とした国内外の利用者に注目のエリアです。無料インターネット接続やシモンズ社製ベッドをご用意するなど、“Compact & Quality”をコンセプトに、お客様の満足と癒し、信頼を追求していきます。



主力商品「大安心の家」シリーズに、新たに  
**「大安心の家 ZERO(ゼロ)」**を追加。

この新商品は、「大安心の家」をベースに、住宅の高断熱化、高効率設備の搭載、太陽光発電システムの搭載により、年間の一次エネルギー消費量の収支ほぼゼロを低価格で実現した住宅です。「2020年までに新設する住宅の過半数をZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)とする」という政府の政策目標(2015年12月発表)に対応、「平成28年度ZEH補助金要件」に適應しています。

Net Zero Energy House

**大安心の家**  
**ZERO**



2017年2月頃に植林を開始予定  
**「花粉症対策苗木の植林に関する取り組み」**を開始。



2017年  
 2月頃  
 植林予定

林野庁は、花粉症の緩和に向け、スギ林の植替えに必要な花粉症対策苗木の供給拡大を加速させる花粉発生源対策を推進しています(2017年度供給目標を1,000万本)。この動きと呼応し、当社は、国産材にこだわった家づくりを行う企業として、今後、積極的に花粉症対策苗木の植林、伐期の国産材の伐採による木造住宅建築をさらに積極化させていきます。

少花粉苗木の植林を開始いたします。

〈花粉減少〉

少花粉苗木を植える・育てる

伐期の国産材を伐採・住宅に使う



国産材で

木造住宅を建てる

森の好循環・地域社会貢献も生み出します。

国内初の戸建て向け「太陽光発電システムと蓄電池のリース&レンタルサービス」が  
**第12回エコプロダクツ大賞「環境大臣賞」**を受賞。



**eco products awards**  
 2015

今般受賞した「太陽光発電システムと蓄電池のリース&レンタルサービス」は、ONEエネルギー株式会社との提携により2015年1月からスタートし、非常に大きな反響と実績を獲得してきたサービスです。初期導入費用を低減することで、それらの普及を促進し、エネルギー活用の最適化と経済的メリットを消費者にご提供するとともに、環境意識の向上にも資するサービスであると自負しております。



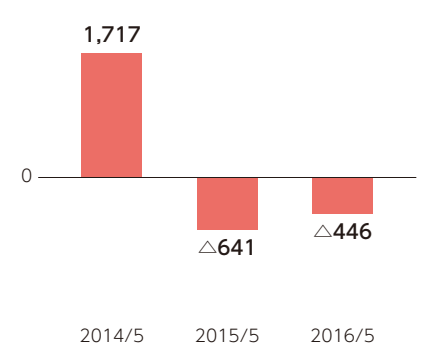
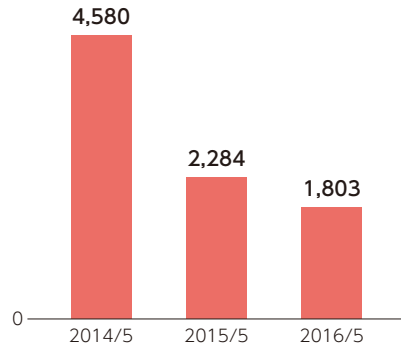
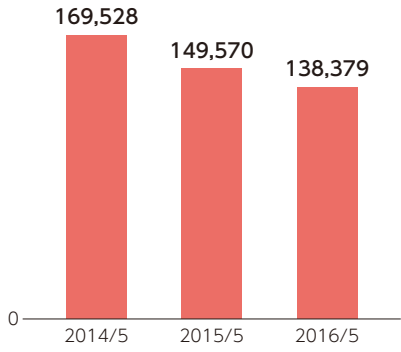
蓄電池のレンタル  
 (NEC製)



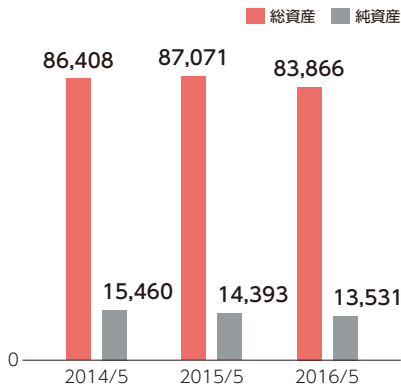
太陽光パネルのリース

期首受注残が前期よりも少なかったこと、消費増税後の回復が鈍く、上半期の受注も低水準であったことから、注文住宅の引渡棟数が減少し、減収および営業減益となりました。

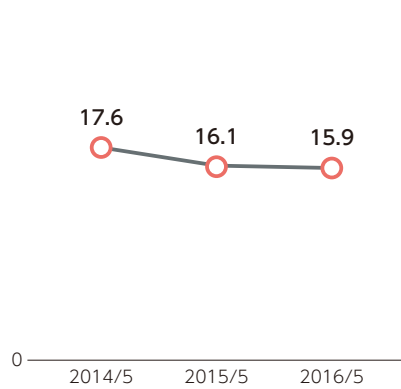
■ 売上高 (百万円) ■ 営業利益 (百万円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



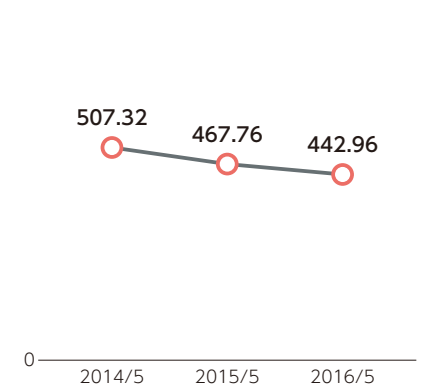
■ 総資産/純資産 (百万円)



■ 自己資本比率 (%)

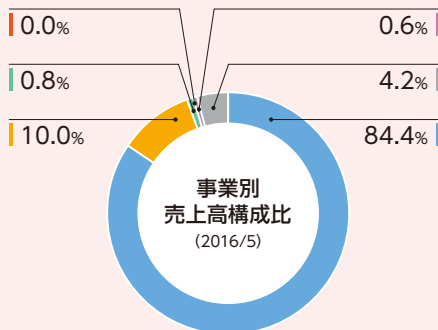


■ BPS (1株当たり純資産) (円)



セグメント情報

株主の皆様への利益還元



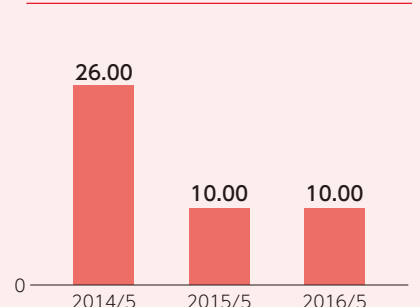
当期より、「その他事業」に含まれていた「飲食事業」と「エネルギー事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております(前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値と比較)。当期は、主力の住宅事業が10.6%の減収、不動産事業が6.4%の増収、金融事業が7.1%の減収となりました。メガソーラー事業を行うエネルギー事業は、1年間フル稼働したことにより153.2%の大幅増収となりました。

	2015年5月期	2016年5月期	増減率
住宅事業	130,715	116,810	△10.6
不動産事業	12,934	1,3762	6.4
金融事業	1,230	1,143	△7.1
飲食事業	—	38	—
エネルギー事業	335	850	153.2
その他事業	4,354	5,773	32.6

将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じて株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金(期末配当)は1株当たり10円とさせていただきます。

■ 1株当たり配当金 (円)



# 株主優待制度のご案内 (年2回実施)

株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくこと、およびより多くの皆様に当社の事業へのご理解をいただくことを目的に、2015年5月31日現在の株主様より株主優待制度を開始しました。

対象は、毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様となります。

概要 下記 1 から 3 の内、いずれかひとつを贈呈

## 1 当社グループで利用可能な優待券 (割引券)

### ■ 住宅購入時における税抜建物本体価格からの割引率

保有株式数	保有期間 3年未満	保有期間 3年以上
100株以上1,000株未満	1%割引	2%割引
1,000株以上10,000株未満	2%割引	4%割引
10,000株以上	3%割引	6%割引

### ■ リフォーム時における税抜請負金額からの割引率 (請負金額100万円以上)

保有株式数	保有期間 3年未満	保有期間 3年以上
100株以上1,000株未満	1%割引	2%割引
1,000株以上10,000株未満	2%割引	4%割引
10,000株以上	3%割引	6%割引

## 2 当社オリジナルフオカード

### ■ 「タマホーム株主限定 木村拓哉 特製フオカード」

保有株式数	保有期間 3年未満	保有期間 3年以上
100株以上	500円分	1,000円分

## 3 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に対する寄付

CSR(企業の社会的責任)の一環として、国産材の積極的な利用を通じて取り組んでいる森林保護のための社会貢献活動に、株主の皆様にも参加いただけるよう、優待品相当額を当社が株主様に代わって、公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付



※優待品を期限までにお申し込みいただけなかった場合は、2に記載しております公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に対する寄付とさせていただきます。

## 会社情報 / 株式情報 (2016年5月31日現在)

### ■ 会社概要

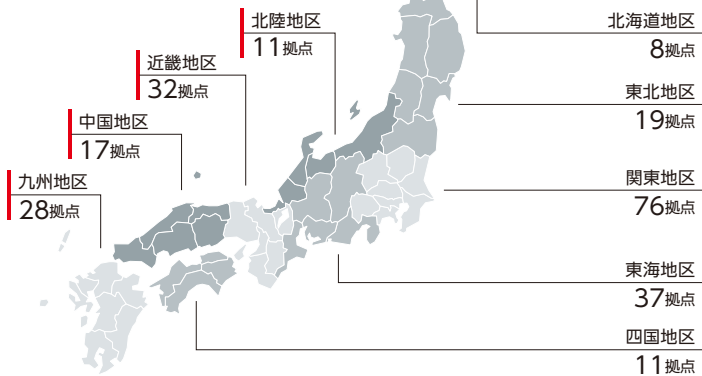
商号 タマホーム株式会社  
 設立 1998年6月3日  
 資本金 43億10百万円  
 従業員数 連結2,966名/単体2,730名  
 グループ会社 国内15社/海外13社

### ■ 役員 (2016年8月30日現在)

代表取締役会長兼社長CEO 玉木 康裕  
 代表取締役副社長兼COO 玉木 伸弥  
 専務取締役 玉木 克弥  
 常務取締役 生野 和徳  
 常務取締役 牛島 毅  
 取締役 北林 謙一  
 取締役 八谷 信彦  
 取締役 竹下 俊一  
 取締役 佐田 智重  
 取締役(社外) 草野 芳郎  
 取締役(社外) 金重 凱之  
 監査役 白石 政美  
 監査役(社外) 近本 晃喜  
 監査役(社外) 幣原 廣

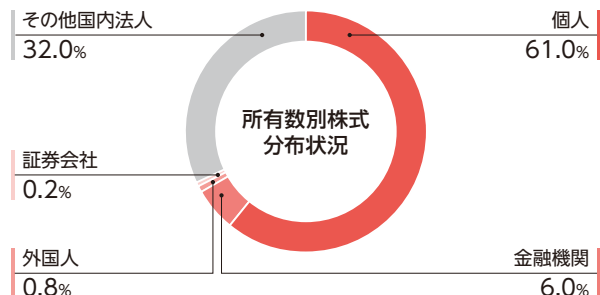
※CEO(Chief Executive Officer)最高経営責任者  
 ※COO(Chief Operating Officer)最高執行責任者  
 ※草野芳郎、金重凱之、近本晃喜、幣原廣の四氏は、東京証券取引所および証券会社員制法人 福岡証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たした独立役員であります。

### ■ 国内拠点の展開状況



### ■ 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 100,000,000株  
 発行済株式総数 ..... 30,055,800株  
 株主数 ..... 26,924名  
 (単元未満株所有株主を含む)



タマホーム株式会社 経営企画部 広報・IR課 〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 TEL: 03-6408-1200 FAX: 03-6408-1210

当社の中期経営計画、業績・財務情報、株主優待制度、株主基本情報など、詳しい情報につきましては、お手数ではございますが、当社ホームページ「企業情報」内の「IR情報」をご覧ください。

